令和9年度税制改正要望事項一覧

【内閣官房】

（単位：百万円）

		項目名（税目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
共同要望で主管省庁となる事項					
1	新設・拡充・延長	第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討（内閣府、警察庁、こども家庭庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省）	―	―	―
		小計			

	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
合計	―	―	―

令和9年度税制改正要望事項一覧

【内閣府】

（単位：百万円）

		項目名（税目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・**延長**	沖縄の経済金融活性化特別地区における課税の特例措置の延長（所得税、法人税）	－	▲ 4,900	－
2	新設・拡充・**延長**	沖縄の離島の旅館業に係る課税の特例措置の延長（所得税、法人税）	－	▲ 0	－
3	新設・拡充・**延長**	沖縄の揮発油に係る揮発油税等の特例措置の延長（揮発油税、地方揮発油税）	－	－	－
4	**新設**・拡充・延長	休眠預金による助成金を固定資産の取得等に充当した場合の税制上の所要の措置（法人税）	－	－	－
5	新設・**拡充**・延長	公益法人のみなし寄附金に係る損金算入限度額の算出方法の見直し（法人税）	▲ 2,100	－	－
6	新設・**拡充**・延長	日本学術会議の法人化に伴う税制上の所要の措置（所得税、相続税、法人税）	－	－	－
		小計	▲ 2,100	▲ 4,900	0
共同要望で主管省庁となる事項					
7	新設・拡充・**延長**	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例措置の延長（法人税）（経済産業省、国土交通省）	－	▲ 0	－
8	新設・**拡充**・**延長**	沖縄の情報通信産業振興地域・特別地区における課税の特例措置の延長等（法人税）（総務省、経済産業省）	▲ 38	▲ 100	－
9	新設・拡充・**延長**	沖縄の産業イノベーション促進地域における課税の特例措置の延長（所得税、法人税）（経済産業省）	－	▲ 300	－
10	新設・拡充・**延長**	沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例措置の延長（所得税、法人税）（経済産業省）	－	▲ 200	－
11	新設・拡充・**延長**	沖縄発電用特定石炭等の引取りに係る課税の特例措置の延長（石油石炭税）（経済産業省）	－	▲ 3,000	－
12	新設・**拡充**・**延長**	沖縄路線航空機の航空機燃料税に係る所要の措置（航空機燃料税）（国土交通省）	－	▲ 18,000	－
13	**新設**・拡充・延長	一元的なコンテンツ支援体制の整備に伴う税制上の所要の措置（総務省、文部科学省、経済産業省）	－	－	－
		小計	▲ 38	▲ 21,600	0
共同要望で主管省庁ではない事項					
14	新設・拡充・延長	特許権等の譲渡等による所得の課税の特例（イノベーション拠点税制）の所要の見直し（法人税）（経済産業省、厚生労働省、農林水産省）	－	－	－
15	新設・拡充・延長	第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討（内閣官房、警察庁、こども家庭庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省）	－	－	－
		小計	0	0	0

	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
合　計	▲ 2,138	▲ 26,500	0

令和9年度税制改正要望事項一覧

【警察庁】

（単位：百万円）

		項目名（税目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
単独要望の事項					
1	新設	改正犯収法の施行に伴う犯罪利用防止措置用口座等の開設等に係る所要の措置	—	—	—
2	拡充	犯罪被害給付制度の見直しに伴う税制上の所要の措置 （所得税、国税徴収法）	—	—	—
		小計			
共同要望で主管省庁ではない事項					
3	その他	第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討（内閣官房、内閣府、こども家庭庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省）	—	—	—
		小計			

	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
合計	—	—	—

令和9年度税制改正要望事項一覧

【個人情報保護委員会】

（単位：百万円）

		項目名（税目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・延長	改正個人情報保護法における課徴金制度の導入に伴う所要の措置（所得税・法人税）	―	―	―
		小計			
共同要望で主管省庁となる事項					
		小計			
共同要望で主管省庁ではない事項					
		小計			
		合計	平年度の減収見込額 ―	制度自体の減収額 ―	改正増減収額 ―

令和9年度税制改正要望事項一覧

【金融庁】

（単位：百万円）

		項目名 （税目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
単独要望の事項					
1	新設・**拡充**・延長	NISAの利便性向上等 （所得税）	－	－	－
2	**新設**・拡充・延長	特定信託受益権（信託型ステーブルコイン）に係る所要の措置 （所得税、相続税、租税条約等実施特例法）	－	－	－
3	新設・**拡充**・延長	外国子会社合算税制（CFC税制）に係る外国税控除制度の特例措置の拡充 （法人税）	－	－	－
4	新設・**拡充**・**延長**	店頭デリバティブ取引の証拠金に係る利子の非課税措置の恒久化及び拡充 （所得税）	－	－	－
5	**新設**・拡充・延長	OECDの新国際課税ルールに係る所要の措置 （法人税）	－	－	－
6	**新設**・拡充・延長	国際情勢を考慮した国際租税に係る所要の措置 （所得税、法人税）	－	－	－
7	新設・**拡充**・延長	死亡保険金の相続税非課税限度額の引上げ （相続税）	▲26,671	－	－
8	**新設**・拡充・延長	上場株式等の相続税に係る見直し （相続税）	－	－	－
9	**新設**・拡充・延長	相続財産に係る譲渡所得の課税の特例（取得費加算）に係る所要の措置 （所得税）	－	－	－
10	**新設**・拡充・延長	一定の外国発行の信託型ステーブルコインを電子決済手段として規定することに伴う所要の措置 （租税条約等実施特例法）	－	－	－
11	**新設**・拡充・延長	改正金融商品取引法等の施行に伴う所要の措置 （所得税、法人税、租税条約等実施特例法、外国居住者等所得相互免除法）	－	－	－
12	**新設**・拡充・延長	保険業に関する制度等の見直しに伴う所要の措置 （－）	－	－	－
13	**新設**・拡充・延長	金融制度等の見直しに伴う所要の措置 （－）	－	－	－
		小計	▲26,671	－	－
共同要望で主管省庁となる事項					
14	新設・**拡充**・延長	銀行等の投資専門子会社による中小企業への出資に関する特例措置（経済産業省） （法人税）	▲19	－	－
15	**新設**・拡充・延長	金融所得課税の一体化（金融商品に係る損益通算範囲の拡大）（経済産業省、農林水産省） （所得税）	▲16,800	－	－
16	新設・**拡充**・延長	生命保険料控除制度の拡充の恒久化等（農林水産省、厚生労働省、経済産業省） （所得税）	精査中	－	－
		小計	▲16,819	－	－
共同要望で主管省庁ではない事項					
17	新設・拡充・**延長**	リート及び特定目的会社に係る登録免許税の特例措置の延長（国土交通省） （登録免許税）	－	－	－
18	新設・拡充・**延長**	特例事業者等が不動産特定共同事業契約に基づき不動産を取得した場合の所有権の移転登記等に係る税率の特例措置の延長（国土交通省） （登録免許税）	－	－	－
19	**新設**・拡充・延長	民法の改正（遺言制度の見直し）に伴う所要の措置（法務省） （相続税、所得税、贈与税）	－	－	－
20	新設・拡充・延長	国債に関する税制の検討 （－）	－	－	－
		小計	－	－	－
		合計	平年度の減収見込額 ▲43,490	制度自体の減収額 －	改正増減収額 －

令和9年度税制改正要望事項一覧

【こども家庭庁】

（単位：百万円）

		項目名（税目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・延長	「こどもとともに成長する企業」への税制上の所要の措置	—	—	—
2	新設・拡充・延長	令和9年度障害福祉報酬改定に伴う税制上の所要の措置（所得税、消費税、国税徴収法）	—	—	—
3	新設・拡充・延長	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の住宅支援資金貸付け等に係る非課税措置の延長等（所得税、国税徴収法）	—	—	—
		小計			
共同要望で主管省庁ではない事項					
4	新設・拡充・延長	家事支援サービスやベビーシッター等の利用に要する費用に係る税制上の所要の措置（所得税）	—	—	—
5	新設・拡充・延長	介護保険制度等の見直しに伴う税制上の所要の措置（所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、国税徴収法、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法）	—	—	—
6	新設・拡充・延長	第１次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討	—	—	—
		小計			

	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
合　計	－	－	－

令和9年度税制改正要望事項一覧

【復興庁】

（単位：百万円）

		項目名（税目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
単独要望の事項					
		小計			
共同要望で主管省庁となる事項					
		小計			
共同要望で主管省庁ではない事項					
1	新設・拡充・延長	住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置等に係る所要の措置（国土交通省、復興庁、環境省）（贈与税）	－	▲35,000	－
		小計	－	▲35,000	－

	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
合　計	－	▲35,000	－

令和9年度税制改正要望事項一覧

【総務省】

（単位：百万円）

		項目名（税目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
単独要望の事項					
		小計			
共同要望で主管省庁となる事項					
1	新設・拡充・(延長)	過疎地域における事業用設備等に係る割増償却の延長（総務省、農林水産省、国土交通省）（所得税・法人税）	―	▲300の内数	―
		小計		▲300の内数	
共同要望で主管省庁ではない事項					
2	新設・拡充・延長	第１次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討（内閣官房、内閣府、警察庁、こども家庭庁、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省）	―	―	―
3	(新設)・拡充・延長	一元的なコンテンツ支援体制の整備に伴う税制上の所要の措置（内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省）	―	―	―
4	(新設)・拡充・延長	健康保険法等の改正に伴う税制上の所要の措置（消費税）	―	―	―
5	(新設)・拡充・延長	次期医療保険制度改革に伴う税制上の所要の措置（所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、たばこ税、印紙税、国税徴収法、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法）	―	―	―
6	新設・(拡充)・(延長)	雇用保険制度等の見直しに伴う税制上の所要の措置（所得税、国税徴収法）	―	―	―
7	新設・(拡充)・(延長)	沖縄の情報通信産業振興地域・特別地区における課税の特例措置の延長等（内閣府、経済産業省）（法人税）	▲38	▲100	－
8	新設・(拡充)・(延長)	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の拡充等（経済産業省、総務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省）（所得税、法人税）	（精査中）	▲85,800	▲4,000
9	新設・拡充・(延長)	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長等（経済産業省、総務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省）（所得税、法人税）	（精査中）	▲57,600	－
10	新設・拡充・(延長)	技術研究組合の所得の計算の特例の延長（経済産業省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省）（法人税）	―	▲0	―
11	新設・(拡充)・(延長)	産業競争力強化法に基づく事業再編に係る登録免許税の軽減措置の延長等（経済産業省、総務省、農林水産省、国土交通省）（登録免許税）	－	▲5,000	－
12	新設・拡充・(延長)	半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長（国土交通省、農林水産省）（所得税、法人税）	－	▲300の内数	－
13	新設・拡充・(延長)	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長（国土交通省、農林水産省）（所得税、法人税）	-	▲300の内数	-
		小計			
		合計	平年度の減収見込額 ▲38	制度自体の減収額 ▲148,800	改正増減収額 ▲4,000

令和9年度税制改正要望事項一覧

【法務省】

（単位：百万円）

		項目名（税目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・延長	所有者不明土地・建物問題の解決のための登録免許税の特例 （登録免許税）	－	－	－
2	新設・拡充・延長	船荷証券等の電子化に伴う所要の整備 （所得税）	－	－	－
		小計	－	－	－
共同要望で主管省庁となる事項					
3	新設・拡充・延長	民法の改正（遺言制度の見直し）に伴う所要の措置（法務省、金融庁） （相続税、所得税、贈与税）	－	－	－
		小計	－	－	－
共同要望で主管省庁ではない事項					
4	新設・拡充・延長	電子渡航認証制度（JESTA）の導入に伴う外国人旅行者向け消費税免税制度の確認事務等の見直し（国土交通省、法務省、経済産業省） （消費税、酒税）	－	－	－
5	新設・拡充・延長	第１次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討（内閣官房、内閣府、警察庁、こども家庭庁、総務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省）	－	－	－
		小計	－	－	－

	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
合　計	―	―	―

令和9年度税制改正要望事項一覧

【外務省】

（単位：百万円）

		項目名 （税目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
共同要望で主管省庁ではない事項					
1	新設・拡充・延長	第１次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討（内閣官房、内閣府、警察庁、こども家庭庁、総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省）	―	―	―
小計					

合計	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
	―	―	―

令和9年度税制改正要望事項一覧

【財務省】

（単位：百万円）

		項目名（税目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
単独要望の事項					
		小計			
共同要望で主管省庁となる事項					
		小計			
共同要望で主管省庁ではない事項					
1	新設・拡充・延長	健康保険法等の改正に伴う税制上の所要の措置（消費税）	－	－	－
2	新設・拡充・延長	次期医療保険制度改革に伴う税制上の所要の措置（所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、たばこ税、印紙税、国税徴収法、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法）	－	－	－
3	新設・拡充・延長	雇用保険制度等の見直しに伴う税制上の所要の措置（所得税、国税徴収法）	－	－	－
4	新設・拡充・延長	雇用保険制度等の見直しに伴う税制上の所要の措置	－	－	－
		小計			
		合計	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額

令和9年度税制改正要望事項一覧

【文部科学省】

（単位：百万円）

		項目名（税目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
単独要望の事項					
1	新設・**拡充**・延長	学校教育法等の改正による「デジタルな形態を含む教科書」の導入に伴う教科書に係る非課税措置の拡充 （消費税）	▲955	－	－
2	新設・**拡充**・延長	一定の基準を満たす短期大学専攻科の学生を対象とする学資支給金に関する税制上の所要の措置 （国税徴収法、印紙税）	－	－	－
		小計	▲955	－	－
共同要望で主管省庁ではない事項					
3	**新設**・拡充・延長	健康保険法等の改正に伴う税制上の所要の措置 （消費税）	－	－	－
4	**新設**・拡充・延長	次期医療保険制度改革に伴う税制上の所要の措置 （所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、たばこ税、印紙税、国税徴収法、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法）	－	－	－
5	**新設**・拡充・延長	一元的なコンテンツ支援体制の整備に伴う税制上の所要の措置	－	－	－
6	新設・拡充・延長	第１次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討	－	－	－
		小計	－	－	－

	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
合　計	▲955	ー	ー

令和9年度税制改正要望事項一覧

【厚生労働省】

（単位：百万円）

		項目名（税目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
単独要望の事項					
1	新設・(拡充)・(延長)	医療提供体制の確保に資する設備の特別償却制度の延長等（所得税、法人税）	精査中	▲300	－
2	新設・(拡充)・延長	予防接種法に基づく定期接種の対象疾病の追加等に伴う税制上の所要の措置（所得税、消費税、国税徴収法）	－	－	－
3	(新設)・拡充・延長	感染症危機対応医薬品等（ワクチン、治療薬、診断薬等）開発・生産体制強化に関する戦略等に基づく制度見直しに伴う税制上の所要の措置（所得税、法人税、印紙税）	精査中	－	－
4	新設・(拡充)・延長	社会福祉施設職員等退職手当共済制度の見直しに伴う税制上の所要の措置（所得税、国税徴収法）	－	－	－
5	(新設)・拡充・延長	障害福祉報酬改定に伴う税制上の所要の措置（所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税）	－	－	－
6	(新設)・拡充・延長	確定給付企業年金等受給時の退職所得の受給に関する申告書への個人番号の記載不要化（所得税）	－	－	－
7	新設・(拡充)・延長	中小企業退職金共済制度及び勤労者財産形成促進制度の見直しに伴う税制上の所要の措置（所得税、法人税、相続税）	▲1,580	▲4,000	－
8	新設・拡充・(延長)	生活衛生同業組合等が設置する共同利用施設に係る特別償却制度の適用期限の延長等（法人税）	－	▲0	－
		小計	▲1,580	▲4,300	
共同要望で主管省庁となる事項					
9	(新設)・拡充・延長	健康保険法等の改正に伴う税制上の所要の措置（所得税、法人税、相続税、贈与税、消費税）	－	－	－
10	(新設)・拡充・延長	次期医療保険制度改革に伴う税制上の所要の措置（所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、たばこ税、印紙税、国税徴収法、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法）	－	－	－
11	(新設)・拡充・延長	介護保険制度等の見直しに伴う税制上の所要の措置（所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、国税徴収法、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法）	－	－	－
12	新設・(拡充)・(延長)	雇用保険制度等の見直しに伴う税制上の所要の措置（所得税、国税徴収法）	－	－	－
13	新設・(拡充)・(延長)	交際費課税の特例措置の延長等（法人税）	精査中	－	－
		小計	－	－	－
共同要望で主管省庁ではない事項					
14	新設・拡充・(延長)	技術研究組合の所得の計算の特例の延長（法人税）	－	▲0	－
15	新設・拡充・延長	特許権等の譲渡等による所得の課税の特例（イノベーション拠点税制）の所要の見直し（法人税）	－	－	－
16	(新設)・拡充・延長	家事支援サービスやベビーシッター等の利用に要する費用に係る税制上の所要の措置（所得税）	精査中	－	－
17	新設・拡充・(延長)	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長等（所得税、法人税）	精査中	▲57,600	－
18	新設・(拡充)・(延長)	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の拡充等（所得税、法人税）	精査中	▲85,800	▲4,000
19	新設・(拡充)・(延長)	事業承継税制の抜本見直し（相続税、贈与税）	精査中	▲169,000	－
20	新設・拡充・延長	第１次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討	－	－	－
21	新設・拡充・(延長)	生命保険料控除制度の拡充の恒久化等（所得税）	精査中	－	－
		小計	－	▲312,400	▲4,000
		合　計	平年度の減収見込額 ▲1,580	制度自体の減収額 316,700	改正増減収額 ▲4,000

令和9年度税制改正要望事項一覧

【農林水産省】

（単位：百万円）

		項目名（税目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・延長	生産方式革新事業活動用資産等の特別償却の延長 （所得税・法人税）	－	－	－
2	新設・拡充・延長	農業経営基盤強化準備金及び農用地等を取得した場合の課税の特例の延長等 （所得税・法人税）	－	▲17,100	－
3	新設・拡充・延長	認定開発供給実施計画に基づき行う登記の税率の軽減の延長 （登録免許税）	－	－	－
4	新設・拡充・延長	農地政策の見直しに伴う税制上の所要の措置	－	－	－
		小計	－	▲17,100	－
共同要望で主管省庁となる事項					
		小計	－	－	－
共同要望で主管省庁ではない事項					
5	新設・拡充・延長	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長等 （経済産業省、総務省、厚生労働省、国土交通省） （所得税・法人税）	精査中	▲57,600	－
6	新設・拡充・延長	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の拡充等 （経済産業省、総務省、厚生労働省、国土交通省） （所得税・法人税）	精査中	▲85,800	▲4,000
7	新設・拡充・延長	過疎地域における事業用設備等に係る割増償却の延長 （総務省、国土交通省） （所得税・法人税）	－	▲300 の内数	－
8	新設・拡充・延長	半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長 （国土交通省、総務省） （所得税・法人税）	－	▲300 の内数	－
9	新設・拡充・延長	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長 （国土交通省、総務省） （所得税・法人税）	－	▲300 の内数	－

10	新設・(拡充)・延長	生命保険料控除制度の拡充の恒久化等 （金融庁、厚生労働省、経済産業省） （所得税）	精査中	－	－
11	(新設)・拡充・延長	金融所得課税の一体化（金融商品に係る損益通算範囲の拡大） （金融庁、経済産業省） （所得税）	▲16,800	－	－
12	新設・(拡充)・(延長)	中小企業事業再編投資損失準備金（中堅・中小グループ化税制）の延長等 （経済産業省、国土交通省） （法人税）	精査中	▲1,900	－
13	新設・拡充・延長	特許権等の譲渡等による所得の課税の特例（イノベーション拠点税制）の所要の見直し （経済産業省、内閣府、厚生労働省） （法人税）	－	－	－
14	新設・拡充・(延長)	技術研究組合の所得の計算の特例の延長 （経済産業省、総務省、国土交通省、厚生労働省、環境省） （法人税）	－	▲0	－
15	新設・(拡充)・(延長)	産業競争力強化法に基づく事業再編に係る登録免許税の軽減措置の延長等 （経済産業省、総務省、国土交通省） （登録免許税）	－	▲5,000	－
16	(新設)・拡充・延長	地域における生活環境の維持に必要なサービスを確保するための特例措置の創設 （経済産業省） （登録免許税）	－	－	－
17	新設・拡充・延長	第１次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討 （内閣官房、内閣府、警察庁、こども家庭庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省）	－	－	－
18	新設・(拡充)・延長	健康保険法等の改正に伴う税制上の所要の措置 （厚生労働省、財務省、総務省、文部科学省） （所得税、法人税、消費税）	－	－	－
19	新設・(拡充)・延長	介護保険制度等の見直しに伴う税制上の所要の措置 （厚生労働省、こども家庭庁） （所得税、法人税、消費税）	－	－	－
		小計	▲16,800	▲151,200	▲4,000
			平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
		合　計	▲16,800	▲168,300	▲4,000

令和9年度税制改正要望事項一覧

【経済産業省】

（単位：百万円）

		項目名 （税目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・延長	印紙税のあり方の検討 （印紙税）	－	－	－
2	新設・(拡充)・延長	減価償却資産に係る取得価額基準等の見直し （所得税、法人税）	精査中	－	－
3	新設・拡充・延長	申告手続に関する制度及び運用に係る所要の整備 （―）	－	－	－
4	新設・拡充・延長	取引相場のない株式の評価方式に関する見直し （相続税・贈与税）	－	－	－
5	新設・(拡充)・延長	早期事業再生法の施行に伴う事業承継税制の拡充 （相続税、贈与税）	－	－	－
6	新設・(拡充)・延長	グループ通算制度に係る投資簿価修正における算定方法の見直し （法人税）	－	－	－
7	新設・(拡充)・延長	日本企業の中長期的な企業価値の向上に向けた役員給与税制の拡充 （法人税）	－	－	－
8	(新設)・拡充・延長	事業ポートフォリオ転換・強化促進税制の創設 （法人税）	▲55,200	－	－
9	新設・拡充・延長	小規模企業等に係る税制のあり方の検討 （所得税）	－	－	－
10	新設・(拡充)・(延長)	中小企業向け賃上げ促進税制の拡充及び延長 （法人税・所得税）	精査中	▲972,000	675,000
11	新設・拡充・延長	企業による自社外も含めた人的投資を促進するための措置の検討 （法人税）	－	－	－
12	新設・(拡充)・延長	外国子会社合算税制の見直し （所得税、法人税）	－	－	－
13	新設・(拡充)・延長	経済のデジタル化等に対応した新たな国際課税制度への対応 （法人税）	－	－	－
14	新設・拡充・延長	租税条約ネットワークの拡充 （―）	－	－	－
15	新設・拡充・延長	納税手続に関する制度及び運用に係る所要の整備 （―）	－	－	－
16	新設・(拡充)・延長	国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入、国庫補助金等の総収入金額不算入の拡充 （法人税・所得税）	▲ 1,395	－	－
17	新設・拡充・延長	世界に伍するスタートアップエコシステムの形成に向けた措置の検討 （所得税）	－	－	－
18	新設・拡充・(延長)	産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の認定自治体における登録免許税の軽減措置の延長	－	▲306.6	－

19	新設・拡充・延長	特定事業継続力強化設備等の特別償却（中小企業防災・減災投資促進 税制）の拡充及び延長	▲12	▲10	－
20	新設・拡充・延長	GX等の戦略分野国内生産促進税制の延長等 （法人税）	精査中	－	－
21	新設・拡充・延長	脱炭素成長型経済構造移行推進機構に係る税制上の所要の措置 （印紙税）	－	－	－
22	新設・拡充・延長	原料用石油製品等の非課税化（原料用途免税の本則化） （揮発油税・石油石炭税）	－	▲3,014,012	－
23	新設・拡充・延長	車体課税の抜本見直し （自動車重量税）	－	－	－
24	新設・拡充・延長	次世代半導体の量産等の実現に向けた税制上の所要の措置 （登録免許税）	－	－	－
25	新設・拡充・延長	中小企業者等の法人税率の特例の延長等 （法人税）	精査中	▲188,500	－
		小計	▲56,607	▲4,174,828.6	675,000
共同要望で主管省庁となる事項					
26	新設・拡充・延長	交際費の課税の特例（中小法人における損金算入の特例）の延長 （法人税）	－	－	－
27	新設・拡充・延長	中小企業事業再編投資損失準備金（中堅・中小グループ化税制）の 延長等 （法人税）	精算中	▲1,900	－
28	新設・拡充・延長	地域における生活環境の維持に必要なサービスを確保するための 特例措置の創設 （登録免許税）	－	－	－
29	新設・拡充・延長	産業競争力強化法に基づく事業再編に係る登録免許税の軽減措置 の延長等 （登録免許税）	－	▲5,000	－
30	新設・拡充・延長	技術研究組合の所得の計算の特例の延長 （法人税）	－	▲0	－
31	新設・拡充・延長	特許権等の譲渡等による所得の課税の特例 （イノベーション拠点税制）の所要の見直し （法人税）	－	－	－
32	新設・拡充・延長	家事支援サービスやベビーシッター等の利用に要する費用に係る 税制上の所要の措置 （所得税）	精査中	－	－
33	新設・拡充・延長	事業承継税制の抜本見直し （相続税・贈与税）	精査中	▲169,000	－
34	新設・拡充・延長	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却 又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の拡充等 （所得税・法人税）	精査中	▲85,800	▲4,000
35	新設・拡充・延長	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等 の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長等 （所得税・法人税）	精査中	▲57,600	－
		小計	－	▲319,300	▲4,000
共同要望で主管省庁ではない事項					
36	新設・拡充・延長	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例措置の延長 （法人税）	－	▲0	－
37	新設・拡充・延長	沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例措置の延長 （法人税、所得税）	－	▲200	－

38	新設・拡充・延長	沖縄の情報通信産業振興地域・特別地区における課税の特例措置の延長等 （法人税）	▲38	▲100	－
39	新設・拡充・延長	沖縄の産業イノベーション促進地域における課税の特例措置の延長 （法人税、所得税）	－	▲300	－
40	新設・拡充・延長	防衛産業の基盤強化のための諸施策に伴う税制上の措置 （―）	－	－	－
41	新設・拡充・延長	電子渡航認証制度（JESTA）の導入に伴う外国人旅行者向け消費税免税制度の確認事務等の見直し （消費税、酒税）	－	－	－
42	新設・拡充・延長	金融所得課税の一体化（金融商品に係る損益通算範囲の拡大） （所得税）	▲16,800	－	－
43	新設・拡充・延長	一元的なコンテンツ支援体制の整備に伴う税制上の所要の措置 （―）	－	－	－
44	新設・拡充・延長	第１次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討 （―）	－	－	－
45	新設・拡充・延長	認定低炭素住宅の所有権の保存登記等に係る軽減措置の拡充及び延長 （登録免許税）	▲1	－	－
46	新設・拡充・延長	沖縄発電用特定石炭等の引取りに係る課税の特例措置の延長 （石油石炭税）	－	▲3,000	－
47	新設・拡充・延長	銀行等の投資専門子会社による中小企業への出資に関する特例措置 （法人税）	▲19	－	－
48	新設・拡充・延長	生命保険料控除制度の拡充の恒久化等 （所得税）	精査中	－	－
		小計	▲16,858	▲3,600	－

	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
合　計	▲73,465	▲4,497,728.6	671,000

令和9年度税制改正要望事項一覧

【国土交通省】

（単位：百万円）

		項目名（税目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・延長	電気バス等に係る特例措置の創設（自動車重量税）	▲ 21	—	—
2	新設・拡充・延長	都市機能の集積等を促進するための民間都市開発推進機構の金融支援業務に係る特例措置の拡充（法人税）	▲ 2	—	—
3	新設・拡充・延長	ノンステップバスやユニバーサルデザインタクシー等のバリアフリー車両に係る特例措置の拡充（自動車重量税）	▲ 0	—	—
4	新設・拡充・延長	関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特例措置の延長等（法人税）	▲ 1.04	—	—
5	新設・拡充・延長	住宅用家屋の所有権の保存登記等に係る特例措置の拡充及び延長等（登録免許税）	▲ 938	▲ 59,000	—
6	新設・拡充・延長	買取再販で扱われる住宅の取得に係る特例措置の拡充及び延長（登録免許税）	▲ 8	—	—
7	新設・拡充・延長	空き家の発生を抑制するための特例措置の拡充及び延長（所得税）	▲ 5,455	—	—
8	新設・拡充・延長	先進安全技術を搭載したトラック・バス車両に係る特例措置の拡充・延長（自動車重量税）	▲ 682	—	—
9	新設・拡充・延長	航空機燃料税に係る特例措置の拡充・延長（航空機燃料税）	▲ 11,200	▲ 52,000	—
10	新設・拡充・延長	工事請負契約書及び不動産譲渡契約書に係る印紙税の特例措置の延長（印紙税）	—	▲ 28,000	—
11	新設・拡充・延長	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の1,500万円の特別控除の延長（所得税、法人税）	—	▲100の内数	—
12	新設・拡充・延長	東日本大震災に係る被災居住用財産に係る特例の延長等（所得税）	—	—	—
13	新設・拡充・延長	鉄道事業再構築事業を実施するローカル鉄道の資産取得に係る特例措置の延長（登録免許税）	—	—	—
14	新設・拡充・延長	国土利用計画法の改正に伴う所要の措置（所得税、法人税）	—	—	—
15	新設・拡充・延長	住宅関係諸税に係る適用要件の合理化（所得税、贈与税、登録免許税）	—	—	—
16	新設・拡充・延長	新築マンションの価格高騰への対応に係る所要の措置	—	—	—
17	新設・拡充・延長	自動車関係諸税の課税のあり方の検討	—	—	—
18	新設・拡充・延長	経済安全保障の確立等のための外航海運税制の見直し（法人税、登録免許税）	—	▲ 24,700	—
		小計	▲ 18,308	▲ 163,700	0
共同要望で主管省庁となる事項					
19	新設・拡充・延長	認定長期優良住宅の所有権の保存登記等に係る軽減措置の拡充及び延長（環境省）（登録免許税）	▲ 12	—	—
20	新設・拡充・延長	認定低炭素住宅の所有権の保存登記等に係る軽減措置の拡充及び延長（経済産業省、環境省）（登録免許税）	▲ 1	—	—
21	新設・拡充・延長	半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長（総務省、農林水産省）（法人税、所得税）	—	▲300の内数	—

		項目名 （税目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
22	新設・拡充・延長	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長（総務省、農林水産省）（法人税、所得税）	—	▲300の内数	—
23	新設・拡充・延長	リート及び特定目的会社に係る登録免許税の特例措置の延長（金融庁）（登録免許税）	—	—	—
24	新設・拡充・延長	特例事業者等が不動産特定共同事業契約に基づき不動産を取得した場合の所有権の移転登記等に係る税率の特例措置の延長（金融庁）（登録免許税）	—	—	—
25	新設・拡充・延長	住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置等に係る所要の措置（復興庁、環境省）（贈与税）	—	▲ 35,000	—
26	新設・拡充・延長	電子渡航認証制度（JESTA）の導入に伴う外国人旅行者向け消費税免税制度の確認事務等の見直し（入管庁、経済産業省）（消費税、酒税）	—	—	—
		小計	▲ 13	▲ 35,000	0
		共同要望で主管省庁ではない事項			
27	新設・拡充・延長	産業競争力強化法に基づく事業再編に係る登録免許税の軽減措置の延長等（経済産業省、総務省、農林水産省）（登録免許税）	—	▲ 5,000	—
28	新設・拡充・延長	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の拡充等（経済産業省、総務省、厚生労働省、農林水産省）（所得税・法人税）	精査中	▲ 85,800	▲ 4,000
29	新設・拡充・延長	中小企業事業再編投資損失準備金（中堅・中小グループ化税制）の延長等（経済産業省・農林水産省）（法人税）	精査中	▲ 1,900	—
30	新設・拡充・延長	技術研究組合の所得の計算の特例の延長（経済産業省）（法人税）	—	▲0	—
31	新設・拡充・延長	過疎地域における事業用設備等に係る割増償却の延長（総務省、農林水産省）（法人税、所得税）	—	▲300の内数	—
32	新設・拡充・延長	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長等（経済産業省、総務省、厚生労働省、農林水産省）（所得税、法人税）	精査中	▲ 57,600	—
33	新設・拡充・延長	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例措置の延長（内閣府、経済産業省）（法人税）	—	▲ 0	—
34	新設・拡充・延長	第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討（内閣官房、内閣府、警察庁、こども家庭庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省、防衛省）	—	—	—
		小計	0	▲ 150,300	▲ 4,000
		合計	平年度の減収見込額 ▲ 18,321	制度自体の減収額 ▲ 349,000	改正増減収額 ▲ 4,000

令和9年度税制改正要望事項一覧

【環境省】

（単位：百万円）

		項目名（税目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・延長	税制全体のグリーン化の推進	－	－	－
2	新設・拡充・延長	車体課税のグリーン化	－	－	－
3	新設・拡充・延長	指定非常災害廃棄物最終処分場における非常災害廃棄物の受入れに係る損金算入等の特例措置の創設【法人税・所得税】	▲1,808	－	－
		小計	▲1,808	－	－
共同要望で主管省庁ではない事項					
4	新設・拡充・延長	技術研究組合の所得の計算の特例の延長【法人税】（経済産業省主管）	－	▲0	－
5	新設・拡充・延長	認定低炭素住宅の所有権の保存登記等に係る軽減措置の拡充及び延長【登録免許税】（国土交通省主管）	▲1	－	－
6	新設・拡充・延長	認定長期優良住宅の所有権の保存登記等に係る軽減措置の拡充及び延長【登録免許税】（国土交通省主管）	▲12	－	－
7	新設・拡充・延長	住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置等に係る所要の措置【贈与税】（国土交通省主管）	－	▲35,000	－
8	新設・拡充・延長	第１次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討（内閣官房、内閣府、警察庁、こども家庭庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、防衛省）	－	－	－
		小計	▲13	▲35,000	－

合　計	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
	▲1,821	▲35,000	－

令和9年度税制改正要望事項一覧

【防衛省】

（単位：百万円）

		項目名（税目）	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
共同要望で主管省庁となる事項					
1	新設・拡充・延長	防衛産業の基盤強化のための諸施策に伴う税制上の措置（防衛省、経済産業省）	－	－	－
		小計			
共同要望で主管省庁ではない事項					
2	新設・拡充・延長	第１次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討（内閣官房、内閣府、警察庁、こども家庭庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）	―	―	―
		小計			
		合計	平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額